

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成			担当部局	情報通信国際戦略局 情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 宇宙通信政策課 情報セキュリティ対策室			課長 野崎 雅稔 課長 新田 隆夫 室長 大森 一顕		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法 第103条の2第4項第11号 総務省設置法第4条第66号			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ2015(平成27年9月サイバーセキュリティ戦略本部決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波利用システムは、今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器への利用が見込まれるとともに、医療・救護活動等の非常用通信手段としての普及が進められており、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなる。また、スマートフォンの急速な普及による移動体通信の増大を背景に、無線LANアクセスポイントも普及している。そのため、これらのシステムにおいて電波の能率的な利用を確保する必要があることから、IoT機器のユーザ等のリテラシーを向上させるための周知啓発活動や研修訓練等を実施し、IoT時代に求められるICT人材育成に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利用が見込まれる中で、若者・スタートアップや多様なユーザの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠であることから、①IoTユーザの基本知識の要件(スキルセット)の策定、②分野毎・地域毎の講習会、③若者・スタートアップを対象としたIoT体験型教育やハッカソン等の周知啓発事業を推進し、IoT時代に必要の人材を育成。 (2)災害時に国民の生命・身体を守る医療・救護活動において、衛星通信等の電波利用システムの普及に伴い、今後の周波数需要の急増が見込まれるため、非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等の周知啓発事業を推進し、適正な利用に不可欠な知見・技術を有する人材を育成。 (3)スマートフォンの急速な普及等により利用が拡大している無線LANの情報セキュリティを確保するため、無線LANの利用者及び無線LANサービスの提供者に対し、無線LANを利用・提供する上での情報セキュリティ対策についてセミナー等により普及啓発することで、無線LANの利用に関するリテラシーを向上させ、安全・安心な無線LAN利用環境を確保する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	326		
	執行額									
執行率 (%)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	(1)IoT機器に係る電波の適正利用に関する理解度の向上	(1)IoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	(2)医療・救護活動に係る電波の適正利用に関する理解度の向上	(2)医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	(3)周知啓発サイトへのアクセス数の前年度比増	(3)総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	25,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(1)IoTリテラシー向上のための講習会等への参加人数	活動実績		人	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(2)非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等への参加人数	活動実績		人	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(3)無線LANの安全な利用及び設置に関する説明会等の実施回数	活動実績		回	-	-	-
当初見込み			回	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(1)IoTリテラシー向上のための講習会等に係る経費／講習会等の参加人数	単位当たりコスト		万円／人	-	-	-
計算式			万円／人	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(2)非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等に係る経費／講習会等への参加人数	単位当たりコスト		万円／人	-	-	-
計算式			万円／人	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(3)普及啓発事業実施経費／説明会等の実施回数	単位当たりコスト		万円／回	-	-	-
計算式			万円／回	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	電波監視等業務旅費	0	1	
	電波監視等業務庁費	0	325	
	計	0	326	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
			実績値									
		目標値										
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
			実績値									
		目標値										
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度				
		実績値										
目標値												
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:										
	KPI (第一階層)	KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績									
			目標値									
	達成度	%										
	KPI (第二階層)	KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績									
			目標値									
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の普及が見込まれること、医療・救護活動等の非常用通信手段の普及が進むこと、スマートフォンの普及による移動体通信の増大を背景に無線LANアクセスポイントが普及することにより、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなるため、これらのシステムを利用する人々が正しい知識を身につける必要性が増しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		電波法第103条の2第4項11号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられている。多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の普及が見込まれること、医療・救護活動等の非常用通信手段の普及が進むこと、スマートフォンの普及による移動体通信の増大を背景として無線LANアクセスポイントが普及することにより、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなるため、これらのシステムを利用する人々が電波の適正利用に関する正しい知識を身につけ、電波の能率的な利用を確保するために必要な事業である。
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

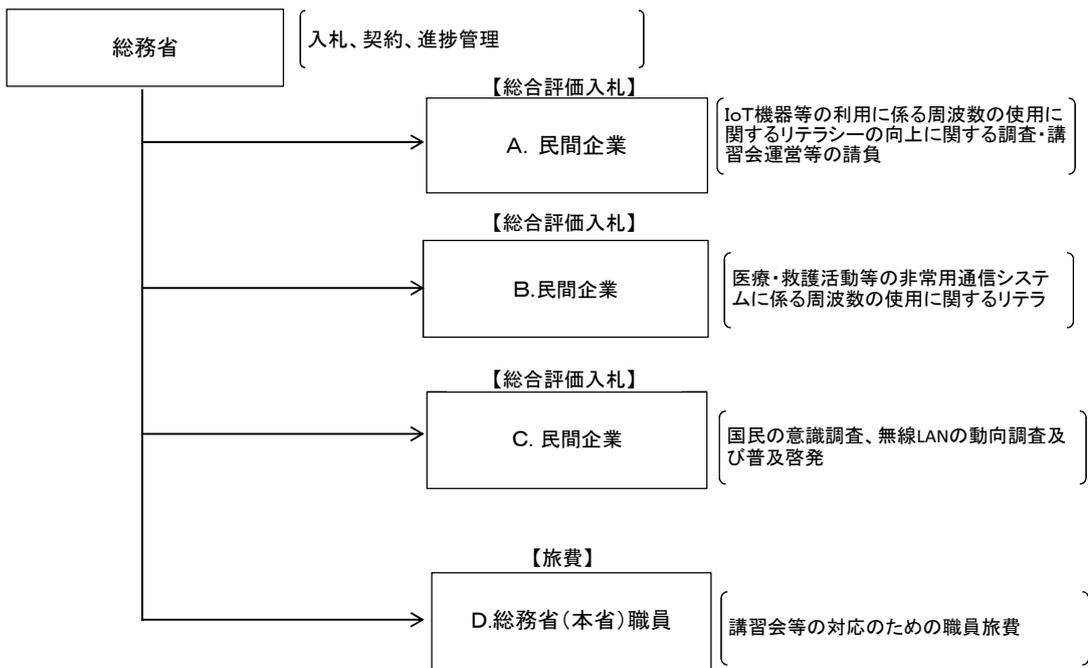
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

